

一部では堅調に推移するものの、足踏み 状態が持続

ア
ナ
リ
ス
ト
レ
ポ
ー
ト

県内景気
天気図

現在の景気



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



3か月後の景気



凡例

- 晴れ
- 晴れ一時曇り
- 曇り
- 曇り一時雨
- 雨

前月比

- 上昇・好転
- 横ばい
- 下降・悪化



石場の常夜燈/大津市

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数で見ると、プラスチック製品や繊維などが前月比上昇したが、鉄鋼やはん用・生産用・業務用機械、食料品などが大幅のマイナスとなったため、原指数、季節調整済指数ともに3か月ぶりのマイナスとなった。また出荷は大幅のマイナス、在庫は10か月連続かつ二ケタの大幅プラスとなっている。今後の動向が注目される。

需要面では、比較的堅調に推移しているのは、19か月連続の前年比プラスとなっている大型店売上高の飲食料品や3か月連続でプラスの軽乗用車の新車販売台数、2か月連続プラスのトラックの新車登録台数くらいで、他の項目は伸び悩みないしはマイナスとなっている。大型店売上高は全店ベース、既存店ベースともに伸び率は鈍化し、民間設備投資の指標である民間非居住用建築着工床面積は3業用計すべてで前年を下回り3か月ぶりの大幅マイナスとなった。また新設住宅着工戸数は分譲マンションが前月に続きプラスとなったものの、持家と貸家、一戸建て分譲住宅が引き続き伸び悩んでいるため、全体では6か月連続の大幅マイナス、さらに公共工事の請負件数と金額はともに2か月連続マイナスとなった。

このような中、雇用情勢をみると、卸売・小売業の新規求人数が大きく伸びたため新規求人倍率は大きく上昇し、有効求人倍率も7か月ぶりの1倍台となった。しかし、他の業種の新規求人数は大きく伸び悩み、また製造業の所定外労働時間指数は3か月ぶりのマイナスとなった。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は在庫調整が長引き、一進一退の様相がみられ弱含みの

状態で推移し、需要面でも一部で堅調なものもみられるが、ほとんどの項目で反動減や消費増税の悪影響が根深く全体に伸び悩んでいる。したがって県内景気の現状は、一部では堅調に推移するものの、全体的には反動減や消費増税の悪影響により足踏みの状態が続いているものと考えられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、海外需要は中国などの新興国景気に伸び悩みがみられるものの米国景気は引き続き回復基調にあるため、底堅く推移し、国内需要も消費増税の悪影響は根深いながら在庫調整がようやく終盤に入り増産に向かうとみられるため、全体的には底離れから緩やかな回復に向かうものと思われる。

需要面では、個人消費については円安に伴う物価上昇と消費増税などのマイナス要因により消費マインドは引き続き厳しく節約志向が根強いものの、食料品や日用品などの最寄り品を中心に底堅く推移するとみられる。また、乗用車や家電品などの耐久消費財需要、新設住宅着工や民間設備投資などの投資関連需要に慎重さが残るものの、徐々に動きが出てくるものと思われる。

したがって今後の県内景気は、①家計収入の伸び悩み、②長引く消費増税の影響、③円安による消費財価格や原材料価格の高騰、④人手不足等による人件費の上昇などの懸念材料はあるが、原油安に伴う燃料費の削減や石油製品の価格低下がもたらす企業経営面での効果、家計面での消費マインドの好転などを考えると、足踏み状態のせい弱な状態から緩やかながら前向きに動き出すものと考えられる。

「大型店売上高」はプラスが続くものの、伸び率は低下

2014年12月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2010年=100)」は102.7で、前年同月比+2.7%、前月比-0.1%となり、前年比では20か月連続のプラスで推移しているものの、前月比では2か月連続のマイナスとなった。これは、費目別にみるとエネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が高水準ながら5か月連続の低下となったためとみられるが(123.6、前年同月比+2.6%、前月比-0.6%)消費増税の影響からほとんどの品目で上昇し、なかでも肉類や菓子類、調理食品、室内装備品、シャツ・セーター・下着類、交通、身の回り品などで大きく上昇した。また、「可処分所得(大津市・勤労者世帯)」は再び大幅のプラスとなり(前年同月比+26.9%)、「家計消費支出(同)」も二ケタのプラスに戻った(同+18.3%)。

このような所得・消費環境のなか、12月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は102店舗、前年は100店舗)」は前年比+3.2%となり、14か月連続で前年を上回っているものの、消費増税後の伸び率は9月をピーク(同+6.9%)にして徐々に低下している。品目別にみると、ウエイトの高い「飲食料品」が19か月連続で増加し(同+5.5%)、全体をけん引しているのに加え、「身の回り品」が再びプラスとなったが(同+3.2%)、「家電機器」は4か月連続(同-6.8%)、「衣料品」は3か月連続(同-3.6%)のそれぞれマイナスとなり、「家庭用品」も再び前年を下回った(同-3.1%)。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高も「飲食料品」が19か月連続のプラスとなっているものの伸び率が大きく低下し(同+2.2%)、「家庭用品」も再びマイナス(同-4.0%)となったため、全体では6か月連続のプラスだが伸び率は大幅に低下し、横ばいにとどまっている(同+0.4%)。



12月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」をみると、「小型乗用車(5ナンバー車)」が5か月連続で前年を下回っていることに加え(1,252台、前年同月比-1.2%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月連続のマイナスとなっているため(1,331台、同-14.5%)、2車種合計では6か月連続のマイナスで伸び悩んでい

る(2,583台、同-8.5%)。一方、「軽乗用車」は3か月連続のプラスとなっている(2,337台、同+6.5%)。



「有効求人倍率」は7か月ぶりの1倍台

12月の「新規求人数(パートを含む)」は7,453人(前年同月比-6.8%)で、4か月連続で前年を下回っている。「新規求職者数(同)」は3,916人(同-6.4%)と17か月連続のマイナスとなっている。「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は1.49倍(前月差+0.22ポイント)となり、前月に比べ大きく上昇した。「有効求人倍率(同)」は1.00倍(同+0.06ポイント)となり、5月(1.04倍)以来7か月ぶりに1倍台に戻った。今後の動向を注視する必要がある。

12月の産業別の「新規求人数」をみると、「卸売・小売業」(966人、同+18.2%)を除き他の業種は前年を大きく下回っており、「建設業」は8か月連続(361人、同-22.0%)、「製造業」(899人、同-24.8%)と「医療、福祉」(1,278人、同-25.2%)は4か月連続、「サービス業」も2か月連続(836人、同-26.5%)のそれぞれマイナスとなっている。

11月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は97.8、同-3.6%で、10か月連続で前年を下回っている。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は121.3、同-3.0%で、3か月ぶりのマイナスとなった。

